

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-1	児童・生徒送迎（スクールバス）事業	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名（評価単位）	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	遠距離通学児童・生徒の送迎のためのスクールバスを運行し、児童・生徒の通学時の安全確保を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	美濃小学校スクールバス4台（マイクロバス型） 牧谷小学校スクールバス4台（マイクロバス型） 大矢田小学校（半道地区）1台（ワゴン車型） 美濃中学校スクールバス4台（マイクロバス型） 遠距離通学児童・生徒のためスクールバス13台の適正な運行委託および維持管理を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	41,838,517	30,540,490	30,204,692	30,837,000	
② 人件費		3,600,000	720,000	640,000	
③ 合計コスト ①+②	41,838,517	34,140,490	30,924,692	31,477,000	
前年度比（％）		81.6%	90.6%	101.8%	
財源内訳	国・県支出金	9,780,000		1,380,000	0
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	32,058,517	34,140,490	29,544,692	31,477,000
④ 活動一単位当たりコスト	170,769.5	145,899.5	123,698.8	125,908.0	
前年度比（％）		85.4%	84.8%	101.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （25年度実績、26年度見込）	平成25年度は、大矢田小学校スクールバスを老朽化による更新を行いました。平成24年度に比べ修繕料が少なく済みまし。				

(3) 活動指標	指標名	スクールバス稼働日数				単位：	日
	指標説明	スクールバス送迎運行日数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	245	234	250	250		

(4) 成果指標	指標名	スクールバス利用人数		単位：	人数	評価：	+
	指標説明	スクールバス送迎利用人数					
	目標値の設定方針	スクールバス送迎利用全児童生徒数の最大値					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	目標値	192	254	266	252		
	実績値	192	254	266			
達成度（％）	100.0%	100.0%	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
スクールバスの運行管理を、専門業者に委託し、専任の運転手を確保でき安全運行に努めることが出来ました。また、老朽化によるバスの買い替えにより、修繕料等を抑えることが出来ました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
運行管理委託業者に安全運転のマニュアルの徹底を指示し、運転手にも安全運転に努めるよう指導します。また、スクールバスの車両整備等を定期的に行い、早めの対策を実施していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
教育活動の充実を図るため、スクールバスの運行が円滑に実施できるように今後も維持管理を継続し、通学不便者への措置として今後もスクールバスの運行を継続してゆく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-2	教育用コンピューター関係経費	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	小中学校にコンピューターを整備し、各教科授業で活用したICT社会に対応した教育を進める。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	コンピューター機器設備の維持管理

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	27,510,290	17,838,261	13,216,302	31,971,000
② 人件費	1,000,000	6,000,000	2,880,000	2,320,000
③ 合計コスト ①+②	28,510,290	23,838,261	16,096,302	34,291,000
前年度比 (%)		83.6%	67.5%	213.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	28,510,290	23,838,261	16,096,302
④ 活動一単位当たりコスト	63,924.4	51,709.9	34,916.1	74,383.9
前年度比 (%)		80.9%	67.5%	213.0%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は中学校教育用パソコンのリースが8月までで終了するため減額。平成26年度は小学校教育用パソコンのリースが平成26年7月より開始するために増額しています。			

(3) 活動指標	指標名	整備台数	単位:	台	
	指標説明	パソコンを整備した台数			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	446	461	461	461

(4) 成果指標	指標名	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合	単位:	%	評価:	+
	指標説明	授業できる教職員数/総教職員数×100				
	目標値の設定方針	前年度以上				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	85	90	97	99	
	実績値	86	96	98		
達成度 (%)	101.2%	106.7%	101.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>学校におけるコンピューター教育は国、県等の計画でも重要な位置を占めており、情報環境設備、特に施設面の充実は市で行う必要があります。パソコンの耐用年数は5年ありますが、リース満了（5年経過）したコンピューターは市に帰属することになっており、これらのコンピューターを処分せず、利用を続けることによって最低限のコストで事業をしていますが、経年劣化も進行し、故障頻度も高くなってきています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年6月
<p>教育用パソコンは、購入後10年経過したものが206台、8年経過したものが171台あり、機器の経年劣化がひどく、故障頻度も多いため、教育に支障をきたし始めています。またウィンドウズXPのサポート終了に伴うことから、各小学校パソコン教室等のパソコン機器 312台 中学校教務用パソコン機器 35台の更新を進めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
<p>高度情報通信ネットワーク社会が進展していく中で、コンピューターやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる情報教育は必要不可欠であります。学校のパソコンは経年劣化していくので、計画的更新が必要と考えます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-3	小中学校施設改修事業	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を整備します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>建築年度や現在の状況を総合的に判断し、学校と調整しながら施設や設備の改修を行いました。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃小学校南舎屋上東側及び3階ベランダ防水改修工事 6,773,550円 ・中有知小学校体育館屋根防水改修工事 1,535,100円 ・美濃中学校ガス自動警報器調整器等修繕 189,000円 ・昭和中学校プール入口階段修繕 198,975円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	3,576,985	8,854,833	12,025,570	1,076,000
② 人件費	960,000	960,000	960,000	1,360,000
③ 合計コスト ①+②	4,536,985	9,814,833	12,985,570	2,436,000
前年度比		216.3%	132.3%	18.8%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,536,985	9,814,833	12,985,570
④ 活動一単位当たりコスト	116,332.9	172,190.1	341,725.5	60,900.0
前年度比		148.0%	198.5%	17.8%
⑤ コストに関する増減理由	平成25年度は、・美濃小学校南舎屋上東側及び3階ベランダ防水改修工事 6,774千円、・中有知小学校体育館屋根防水改修工事 1,536千円で増額しています。			

(3) 活動指標	指標名	改修件数			単位:	件
	指標説明	学校施設を改修した件数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	39	57	38	40	

4. 評価・課題
<p>児童・生徒が快適に学校生活を送ることができるよう教育環境の整備を図ることができました。コスト削減を図りながら、メンテナンスを行っていますが、年々老朽化が進み、学校の修理要望箇所が増加しています。またほぼ同時期に建築された20年を超える学校施設が多く、老朽化により修繕をしなければいけない箇所が増大し、今後大規模な改修が継続的に発生することが予想されます。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>早期修理により、より長く施設利用ができるように、学校への現地調査やメンテナンスを行い、必要性・緊急性の高いところから優先的に計画を立てて改修していきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
<p>児童・生徒及び教職員の安全確保と快適な教育環境を保持するため、適切に維持管理していかなければならないと考えます。施設の老朽化に伴い修繕箇所は増大傾向にありますが、限られた財源を有効活用するためにも、学校関係者の要望も取り入れ、緊急性・危険性の高いものから順にメンテナンスを行っていきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-4	小中学校大規模改造事業	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校施設設備を整備します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	地球温暖化による夏の猛暑対策として、小中学校の児童・生徒の良好な教育環境を維持するため、普通教室、特別支援教室や特別教室へ空調設備を設置、更に老朽化したトイレに洋式トイレを導入する大規模改造工事を実施し、良好な教育環境の整備を図るため。

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	446,220,345	事業実施期間	平成25年度
	事業概要	空調機器設置教室数 美濃小学校 21教室、牧谷小学校 9教室、大矢田小学校 8教室、藍見小学校 11教室、中有知小学校 13教室。美濃中学校 21教室、昭和中学校 10教室。 小中学校校舎内の全てのトイレ改修。 小学校空調機器設置及びトイレ改修工事設計委託等 1,869,000円 中学校空調機器設置及びトイレ改修工事設計委託等 2,601,900円 小学校空調機器設置工事及びトイレ改修工事等 305,924,595円 中学校空調機器設置工事及びトイレ改修工事等 135,824,850円			

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円
区分	～平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
①事業の実施内容			小中学校の普通教室等への空調設備設置整備及び洋式トイレの導入		
②直接事業費			446,220,345	0	
③人件費			2,240,000		
④合計コスト ②+③	0	0	448,460,345	0	
前年度比				0.0%	
財源内訳	国・県支出金		369,439,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	0	79,021,345	0
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
⑦特記事項					

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	普通教室には空調設備はありませんでした。トイレはすべて和式トイレでした。
	今後	地球温暖化による夏の猛暑に対応するため、普通教室、特別支援教室や特別教室へ空調設備を設置整備しました。更に老朽化したトイレに洋式トイレを導入する大規模改造工事を実施し、良好な教育環境の整備を図りました。児童・生徒が快適に学校生活を送ることができるよう教育環境の整備を図ることができました。
(2) 現状と課題の認識	普通教室と特別支援教室には全ての学校、空調設備の設置が出来ましたが、特別教室の一部にまだ設置されていない教室がある。	

5. 課題への対応策	
地球温暖化による夏の猛暑に対応するため、早期に整備を進めます。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
築30年を経過しているプールについて、順次整備を進めている中で優先順位の高いプールから整備を行います。		

今後の方向性	3. 完了	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-6	遠距離通学助成経費	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	遠距離通学生徒に通学時の公共交通機関利用料金を支援することにより、通学時の安全性と義務教育の円滑化を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	通学距離が、3キロメートル以上の公共交通機関を利用して通学する児童生徒を対象として通学費を全額助成します。 美濃中学校校下：洲原・立花地区の長良川鉄道通学生徒の利用料金の全額支給。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	4,282,980	2,445,190	3,085,640	3,094,000
② 人件費	480,000	480,000	320,000	240,000
③ 合計コスト ①+②	4,762,980	2,925,190	3,405,640	3,334,000
前年度比 (%)		61.4%	116.4%	97.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,762,980	2,925,190	3,405,640
④ 活動一単位当たりコスト	43,299.8	56,253.7	50,082.9	55,566.7
前年度比 (%)		129.9%	89.0%	110.9%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	コストの低い美濃北中学校 (H24.4廃校) 生徒の事業費が減額されたため、コストの高い美濃中学校生徒の事業費分のみが該当となったため。			

(3) 活動指標	指標名	扶助件数	単位:	件	
	指標説明	遠距離通学に対し扶助した件数			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	110	52	68	60

(4) 成果指標	指標名	生徒数	単位:	人	評価:	—
	指標説明	遠距離通学助成が必要な生徒数				
	目標値の設定方針	遠距離通学助成が必要な全生徒の最大値				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	目標値	46	26	34	30	
	実績値	46	26	34		
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
通学費を助成することにより、遠距離通学生徒の通学時の安全性と、教育環境の均等化が図られました。また、保護者の経済的負担軽減も図られました。しかし、定期購入時に割引制度を活用できないか検討します。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
療育手帳および障害者手帳保持生徒が通学助成を受けている場合、定期割引対象になるため、定期券購入依頼時に、療育手帳および障害者手帳の提示をするよう保護者へ通知します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
遠距離通学の対象となる生徒の交通費を支援することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図る必要があるため、今後も継続する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-7	フラワーデザイン事業	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	44	創造力を豊かにする教育の推進	
	施策名(評価単位)	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	学校内での花壇づくりを通して、感性豊かな子どもを育成します。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	児童と教師が協働して、花壇のデザインおよび種や苗を工夫して、学校のシンボルとなるような花壇づくりを行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	199,021	175,319	168,341	150,000
② 人件費	160,000	160,000	480,000	240,000
③ 合計コスト ①+②	359,021	335,319	648,341	390,000
前年度比 (%)		93.4%	193.4%	60.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	359,021	335,319	648,341
④ 活動一単位当たりコスト	51,288.7	47,902.7	92,620.1	55,714.3
前年度比 (%)		93.4%	193.4%	60.2%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度は人件費が増加したため増額。平成26年度は人員削減により人件費が減少したため減額。			

(3) 活動指標	指標名	花壇づくり実施校				単位:	校
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	7	7	7	7		

(4) 成果指標	指標名	花壇づくり実施人数				単位:	人	評価:	-
	指標説明								
	目標値の設定方針	感性豊かに育成する児童生徒数の最大値							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	1,648	1,607	1,571	1,538				
	実績値	1,648	1,607	1,571					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
各学校で種や苗などを工夫して花壇づくりを実施しています。学校花壇を生徒会活動の一環として位置づけるなど、他の教育活動にも生かしています。課題として、今後は土作りに時間を費やし、種は、生徒自ら採取した種による花壇づくりができて良いです。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年11月
給食の残飯の中から堆肥として利用できるものを活用したり、掃除の時間を利用して、枯葉を集めて花壇の土づくりのための堆肥をつくります。 また、種については、自ら採取する種は数が少なく育ちも悪いため、地元のボランティア等の指導者から指導を受けるなどの対応を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
各学校で種や苗などを工夫して花壇作りを進めています。学校花壇を生徒会活動の一環として位置づけるなど、教育活動に生かしています。今後は、感性豊かな児童生徒を育成するため、事業を継続する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-8 図書購入事業	担当課	教育総務課	
		作成者	小瀬木 直美	
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	44 創造力を豊かにする教育の推進		
	施策名(評価単位)	(30) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的	児童生徒の読書活動の充実及び学校図書館の活性化を図ります。
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績																									
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	各学校図書館における児童生徒のニーズに応じた計画的な各図書類を購入しました。 <table border="1"> <tr> <th>各学校図書館</th> <th>購入冊数</th> <th>蔵書冊数</th> </tr> <tr> <td>美濃小学校</td> <td>445冊</td> <td>14,762冊</td> </tr> <tr> <td>牧谷小学校</td> <td>119冊</td> <td>7,627冊</td> </tr> <tr> <td>大矢田小学校</td> <td>369冊</td> <td>7,013冊</td> </tr> <tr> <td>藍見小学校</td> <td>124冊</td> <td>7,917冊</td> </tr> <tr> <td>中有知小学校</td> <td>197冊</td> <td>9,019冊</td> </tr> <tr> <td>美濃中学校</td> <td>509冊</td> <td>17,644冊</td> </tr> <tr> <td>昭和中学校</td> <td>297冊</td> <td>8,976冊</td> </tr> </table>	各学校図書館	購入冊数	蔵書冊数	美濃小学校	445冊	14,762冊	牧谷小学校	119冊	7,627冊	大矢田小学校	369冊	7,013冊	藍見小学校	124冊	7,917冊	中有知小学校	197冊	9,019冊	美濃中学校	509冊	17,644冊	昭和中学校	297冊	8,976冊
各学校図書館	購入冊数	蔵書冊数																							
美濃小学校	445冊	14,762冊																							
牧谷小学校	119冊	7,627冊																							
大矢田小学校	369冊	7,013冊																							
藍見小学校	124冊	7,917冊																							
中有知小学校	197冊	9,019冊																							
美濃中学校	509冊	17,644冊																							
昭和中学校	297冊	8,976冊																							

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	2,352,011	1,442,381	1,706,314	1,655,000
② 人件費	160,000	160,000	160,000	160,000
③ 合計コスト ①+②	2,512,011	1,602,381	1,866,314	1,815,000
前年度比 (%)		63.8%	116.5%	97.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,512,011	1,602,381	1,866,314
④ 活動一単位当たりコスト	33,946.1	21,084.0	25,220.5	22,407.4
前年度比 (%)		62.1%	119.6%	88.8%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	一人あたりへの貸出冊数				単位:	冊
	指標説明						
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	74	76	74	81		

(4) 成果指標	指標名	一人あたりへの蔵書冊数				単位:	冊	評価:	+
	指標説明	文部科学省が設定した学校図書館標準達成率							
	目標値の設定方針	文部科学省が設定した学校図書館標準によるひとりあたりの達成冊数							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	41	41	41	42				
	実績値	45	46	46					
達成度 (%)	109.8%	112.2%	112.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成5年に文部科学省が設定した学校図書館標準は既に達成しています。また、学校図書については、毎年、美濃教育事務所管内において、2校が最優秀校、優秀校に選ばれています。このことから、図書教育の充実が伺えます。今後は、児童生徒のニーズに応じた図書の選定、また、一時的な読書離れの時期である中学生時代の読書時間・量を確保することが課題となっています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
各学校において、児童生徒や教員からの要望をつかみ、基本図書（百科事典や各種辞典類）、研究参考図書（辞書や調べ学習に活用できる本類）、一般図書（教養に資する図書や読み物一般）をバランスよく購入するための計画をします。また、生徒の活字離れをくい止め、読書力の向上を図ることが課題として挙げられます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
児童生徒の読書活動を推進することによる豊かな心と確かな学力の育成を推進するため、今後も事業を継続する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-9	学校給食センター運営事業	担当課	教育総務課
			作成者	小川秀一
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1 学校教育
	総合計画上の施策名	46 学校給食の充実		
	施策名（評価単位）	(30) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的	安全で安心なおいしい学校給食を提供します。
------------	-----------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施日数 196日 日平均1,690食 試食会138食/5校 バイキング給食249食/4校 主食の実績 麦ごはん123日、パン40日、麺類33日 ※米飯給食実施率62.8% 変わりごはん（センター炊飯）の提供 五目、山菜、栗五目ごはん 毎月の献立表を児童生徒を通じ保護者へ配布、毎日の献立の放送資料を学校へ配布 地元野菜の使用量 4,029kg 全体の12.2% 調理等業務の民間委託への推進 調理機器修繕等執行事務 39件 調理備品関係修繕10件、ボイラー及び配管関係修理11件、ガス供給装置等設備修繕7件、その他11件 給食費現年度分収納率 100%、給食費滞納繰越分収納率 39.3%（未納額536,624円）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	151,010,000	147,084,000	153,090,000	176,897,000	
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
③ 合計コスト ①+②	159,010,000	155,084,000	161,090,000	184,897,000	
前年度比		97.5%	103.9%	114.8%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	89,554,344	86,828,630	86,563,220	92,944,000
	一般財源	69,455,656	68,255,370	74,526,780	91,953,000
④ 活動一単位当たりコスト	461.4	464.0	486.5	556.9	
前年度比		100.6%	104.8%	114.5%	
⑤ コストに関する増減理由	平成26年度理由 ・食器の更新 540万円 ・給食費補助金 1,500万円 ・賄材料費の増 420万円				

(3) 活動指標	指標名	調理食数			単位:	食
	指標説明	年間小中学校児童生徒及び教職員、センター職員等の食数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	344,659	334,225	331,142	332,000	

4. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 地元特産品「仙寿菜」を年2回献立に取り入れました。 昨年に比較して地元野菜の納品量が18.6%から12.2%に減少しました。 給食費の現年度分が完納されました。 施設設備や備品が老朽化している為、修繕料や備品購入費が増え、事業費を圧迫しています。 	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<ul style="list-style-type: none"> 地元農産物を助成金の範囲内で優先的に購入します。 各学校との連携した納付干渉を行い、平成25年度は完納することができました。 仙寿菜の収穫時期に積極的に取り入れる献立を作成します。 老朽化した施設の整備及び備品の更新を進め、維持管理に努めます。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
<ul style="list-style-type: none"> 現状の施設では、文部科学省の衛生管理基準に適合していないほか、設備や備品の老朽化が著しい為、早期改修またはセンターの建て替えをする必要があります。そのため、平成26年度中に建設等に係る検討委員会を立ち上げ、調査検討をしていきます。 		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-10	就学支援事業	担当課	教育総務課
			作成者	小瀬木 直美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	47	児童・生徒・保護者への相談体制強化	
	施策名(評価単位)	(30)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	経済的理由等により就学が困難な児童・生徒、の就学を支援し、保護者の経済的負担を軽減して平等に義務教育を受けられるようにします。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	本市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者で、前年の世帯合計所得額が生活保護基準で算出した認定基準額以下の者に対して学用品費、学校給食費等を年4回に分けて支給しました。 ・要保護及び準要保護児童・生徒人数(25年度末) 89人 ・特別支援教育就学奨励費対象児童・生徒(25年度末) 30人

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	6,866,472	7,106,689	7,155,760	7,581,000	
② 人件費	2,720,000	2,720,000	2,720,000	2,160,000	
③ 合計コスト ①+②	9,586,472	9,826,689	9,875,760	9,741,000	
前年度比(%)		102.5%	100.5%	98.6%	
財源内訳	国・県支出金	264,000	299,000	282,000	617,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,322,472	9,527,689	9,593,760	9,124,000
④ 活動一単位当たりコスト	106,516.4	89,333.5	82,989.6	79,844.3	
前年度比(%)		83.9%	92.9%	96.2%	
⑤ コストに関する増減理由(25年度実績、26年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	就学援助認定者数				単位:	人
	指標説明	就学援助対象児童・生徒数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	90	110	119	122		

(4) 成果指標	指標名	就学支援認定率				単位:	%	評価:	—
	指標説明	児童・生徒に対する就学援助率							
	目標値の設定方針	児童・生徒に対する就学援助率							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値	5.7	5.6	7.5	7.5				
	実績値	5.7	5.6	7.5					
達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
本事業は、法令等で市町村に義務付けされた事業であり、昨今の社会経済状況の低迷を反映して申請者数は依然として高く、市民ニーズの非常に高い事業といえます。しかし、支給方法を保護者或いは、学校長委任としているが、いまだに、給食費及び教材費等滞納者が多いことが課題であります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年9月
就学援助を受けていながら、給食費及び教材費を滞納している保護者があるため、そのような保護者には学校長委任をすすめ、直接支給対象費目分が学校に納入されるよう進めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	猿渡 政明
社会経済状況の変化に対応できる条件整備を図りながら、弾力的な執行及び児童・生徒への学習保障への支援強化に努めるため、事業を継続する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	